

令和6年度（2024年度）公社等経営評価書

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日)

令和6年7月1日

法人名	公益財団法人21あおもり産業総合支援センター	所管部署名	経済産業部地域企業支援課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 堤 静子	設立年月日	昭和44年5月26日
所在地	〒030-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル7階	電話番号	017-777-4066
HPアドレス	https://www.21aomori.or.jp	FAX番号	017-721-2514
e-mailアドレス	soudan@21aomori.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	549,756 千円
(うち県の出資等額)	390,000 千円
(県の出資等比率)	70.9 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	青森県	390,000	70.9
2	みちのく銀行	34,010	6.2
3	青森銀行	33,690	6.1
4	青森市	30,245	5.5
5	東北電力	11,710	2.1
6	黒石市	7,220	1.3
7	藤崎町	5,090	0.9
8	青い森信用金庫	3,583	0.7
9	田舎館村	2,445	0.4
10	みずほ銀行	2,070	0.4

設立の目的・事業の目的

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

経営目標

- 中小企業者等への総合的支援
ワンストップサービスによる相談対応、関係機関と連携した一貫支援等により県内企業の育成・活性化を推進する。
- 設備投資支援
設備貸与事業等の設備投資支援事業を適切に実施し、県内企業の事業活動の促進を図る。
- 下請企業振興
発注開拓等により県内企業の取引拡大を図る。
- 中小企業再生支援
個々の企業の特性に応じた再生支援を行うことにより県内企業の活力の再生を図る。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和3年度 (2021)	割合	令和4年度 (2022)	割合	令和5年度 (2023)	割合				
事業1 産業総合支援事業	109,064	19.67 %	118,605	21.01 %	124,331	12.58 %	公益	有	有	有
(内容) 企業が抱える各種相談対応、専門家派遣、受発注取引推進、創業・起業に対する支援										
事業2 産業復興相談センター事業	200,991	36.25 %	223,480	39.59 %	244,869	24.78 %	公益	有	有	有
(内容) 事業者の再生に向けた相談対応や再生計画策定支援										
事業3 地域技術事業化支援事業	75,573	13.63 %	90,530	16.04 %	187,225	18.95 %	公益	有	有	有
(内容) 新事業や新産業の創出を図るための地域技術を利用した事業化に向けた取り組みに対する支援										
上記以外	168,905	30.46 %	131,892	23.36 %	431,721	43.69 %	公益	有	有	有
全事業	554,533	100.00 %	564,507	100.00 %	988,145	100.00 %				

組織の状況

区分	令和4年度 (2022)				令和5年度 (2023)				令和6年度 (2024)				前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	1	2	1	2	2	1						
	非常勤	11	2	11	2	11	11	2						
	計	13	3	13	3	13	13	3						
職員	常勤	27	6	27	6	26	5	▲1						
	非常勤													
	臨時職員													
	計	27	6	27	6	26	5	▲1						

役員平均年齢	70 歳
役員平均年収	6,600 千円

※常勤役員のみ

職員平均年齢	41 歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	6,360 千円		3人	7人	2人	7人		16年

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収 支 等 の 状 況	経常収益	561,424	566,532	695,759	129,227	
	経常費用	554,533	564,507	988,145	423,638	助成金、委託料の増加及び震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上したため
	当期経常増減額	6,891	2,025	▲ 292,386	▲ 294,411	助成金、委託料の増加及び震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上し、経常費用が増大したため
	当期経常外増減額					
	当期一般正味財産増減額	6,891	2,025	▲ 292,386	▲ 294,411	助成金、委託料の増加及び震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上し、経常費用が増大したため
	一般正味財産期末残高	842,542	844,567	552,180	▲ 292,387	助成金、委託料の増加及び震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上し、経常費用が増大したため
	借入金残高	3,129,242	3,045,680	2,972,658	▲ 73,022	
資 産	資産	5,247,140	5,123,707	4,710,312	▲ 413,395	
	負債	3,301,660	3,198,653	3,124,354	▲ 74,299	
	正味財産	1,945,480	1,925,054	1,585,958	▲ 339,096	
県 費 等 の 受 入 状 況	補助金	205,645	163,398	231,775	68,377	
	事業費	44,640	51,378	121,012	69,634	
	運営費（人件費含む）	161,005	112,020	110,763	▲ 1,257	
	受託事業収入	26,988	20,965	23,048	2,083	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）	31,605	38,071	42,806	4,735	
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	37.08	37.57	33.67	▲ 3.90	
	経常比率	101.24	100.36	70.41	▲ 29.95	助成金、委託料の増加及び震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上し、当期経常増減額が減少したため
	総資産当期経常増減率	0.13	0.04	▲ 6.21	▲ 6.25	
	県財政関与率	47.07	39.26	42.78	3.52	
	補助金収入率	40.18	36.00	38.53	2.53	
	受託等収入率	51.52	54.36	48.68	▲ 5.68	
効率性	管理費比率	20.66	13.70	8.03	▲ 5.67	助成金、委託料の増加及び震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上し、経常費用が増大したため
	人件費比率	23.73	21.25	12.78	▲ 8.47	助成金、委託料の増加及び震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上し、経常費用が増大したため
財務健全性	流動比率	747.47	993.64	1,104.35	110.72	
	借入金比率	59.64	59.44	63.11	3.67	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
会員増加に向けた取組や新たな自主事業の検討など、経営基盤の安定化に向けた取組状況について	令和5年度末の賛助会員数は101社であり、令和4年度末の102社と同等の会員数となった。継続会員の維持と未加入事業者が賛同いただけるよう活動PRや募集を行うなど会員増加に向けた取り組みにより、更なる経営基盤の安定化を図った。	物価高騰等により企業の経営環境が悪化する中、賛助会員数を概ね維持するとともに会員増加に向けて取り組んでおり、県としても積極的に支援していく。
県派遣職員の引き揚げとプロパー職員の育成に係る取組状況について	常勤職員数は、令和5年度においてプロパー職員13名、県派遣職員5名だが、県派遣職員の引き揚げは、センターの役割や業務量を十分に勘案して県と検討する。また、プロパー職員の育成については、青森県自治研修所や（公財）全国中小企業振興機関協会等による各種研修への参加や、資格取得を支援する規程を新設するなど、スキルアップにつながる取り組みを行った。	県派遣職員の引き揚げについては、令和6年7月1日時点で県派遣職員が5名であり、中期経営計画の5名を達成している。プロパー職員の人材育成については、同センターの支援機能を高めるために重要であり、外部研修の活用等を含めて県としても積極的に支援していく。
県内中小企業者等への支援体制や情報発信の充実、人材育成など、本県産業の活性化と活力ある地域づくりへの貢献に向けた取組状況について	センターのみならず、国、県、市町村、商工団体、金融機関、大学等と連携して、支援体制の充実に努めた。原油価格・物価高騰等の厳しい経済環境下、支援機会の拡大に努めた。具体的には、影響を受けた事業者の窓口開設や補助金創設等の緊急対応、デジタル技術を活用した経営改善への伴走型支援等を行った。また、女性専門家を積極的に登用し、女性経営者等が相談しやすい環境整備と情報発信を行った。	物価高騰等の影響による厳しい経営環境下において、県内中小企業者の経営革新、新事業展開のほか、事業承継や事業再生など、様々な経営課題に対し、ワンストップで相談対応を行っている。また、原材料価格やエネルギー価格などのコストが上昇する中、「価格転嫁サポート窓口」の設置や商品・サービスの高付加価値化を図る取組等への補助事業実施など支援体制を強化した。県内企業の中核的支援機関として、本県産業を活性化する上で重要な役割を担っている。
経常収益の前年比率に対する、経常費用の増加率が大きいことを受けた、経常費用の妥当性の検証について	近年は、国、県等からの補助及び受託事業の増大に伴い、経常収益及び経常費用は増加傾向にあるが、経常収益は経常費用を上回っている。引き続き、この状況を維持するよう動向を注視しながら運営を行う。なお、令和5年度は、貸付事業の貸倒リスクに備えるため、貸倒引当金を必要額計上したことに伴い、経常費用が増大した。引当必要額は定期預金で全額運用しており、法人の経営に影響を及ぼすものではない。	近年、経常収益が経常費用を上回る状態を維持しており、経常費用について、特段の問題は見受けられない。なお、令和5年度は、震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上したため、経常費用が増大した。震災対応貸付金については、将来の貸倒れリスクに備え、同センターが貸付制度を所管する（独）中小企業基盤整備機構から県を通じて借入した無利子借入金を運用して得た運用益を貸倒引当金として定期預金へ積み立てており、経営状況に影響を及ぼす状況にはない。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	県内中小企業者等を対象に研究開発から事業化、販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業創出を促進し、本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的に事業を実施している。また、県内唯一の中小企業支援法に基づく指定法人、産業競争力強化法に基づく認定支援機関等として法令で位置づけられている。
計画性	31	29	93.55	96.77	平成30年12月に策定した中期経営計画に基づいて運営しているが、突発的な環境変化等が生じた場合は、必要に応じて計画の修正・見直しを行うこととしている。 また、計画と実績に差異がある場合は、必要に応じて分析し計画の見直しをしている。
組織運営の健全性	40	35	87.50	87.50	定期的な内部検査実施の他、会計監査人の定期的な外部監査の実施により、一層の内部統制強化に努めている。 また、事業活動等の周知は、ホームページ等によって積極的に公開し、広くPRをしている。 事務事業所管の見直しやプロジェクトチームの立上げ、プロパー職員の計画的な採用や資質向上を目的とした研修等への参加により、人材育成と組織の活性化を図っている。
経営の効率性	27	24	88.89	85.19	人件費は青森県給与規程に準拠している。 経営努力として、光熱水費等の経費節減の他、独自財源や賛助会費制度による収入等の確保に努めている。原油価格・物価高騰等の厳しい経済状況の下、賛助会員数は概ね維持し、収益の確保に努めた。
財務状況の健全性	21	12	57.14	61.90	センターの自主事業である設備・機械類貸与事業では、適切な債権管理により滞留債権が年々減少しており、リスクに備えて貸倒引当金は必要額を計上している。令和5年度は、震災対応事業においても同様に貸倒引当金も計上した。 借入金は、震災復興のための制度融資の原資のみであり、着実な償還に努める。今後も制度融資以外の運転資金借入は見込まない。
合計	135	116	85.93	86.67	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	中小企業の中核的支援機関として、県内中小企業者の経営革新、新事業展開のほか、事業承継や事業再生など、様々な経営課題に対し、フンストップで対応しており、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画の策定（見直し）にあたり毎年度県と協議する等、県と連携して中小企業支援を行っている。引き続き、企業の経営環境の変化等に対応しながら、PDCAサイクルを踏まえた運営のために当センターと連携していく。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	組織運営は基本的に県の仕組みに準拠した体制が構築されており、職員的能力向上等にも積極的に取り組んでいる。今年度の県派遣職員は5名であり、中期経営計画（5名）を達成している。また、自主財源確保の一環として、賛助会員数増加に取り組んでおり、健全な組織運営に向けた取組を進めている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	光熱水費等の経費節減努力をしているほか、自主財源確保の一環として賛助会員制（会費徴収）を導入し、厳しい経済環境下において会員数を概ね維持し、収入確保に努め、経営基盤の安定化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	中小企業支援法に基づく本県唯一の中核的支援機関として、国や県の施策の実施機関の役割を担っていることから、国・県の事業スキームに対応した補助金、受託料、貸付金を受け入れる割合が高く、国や県の予算措置の変動による影響を受けやすい。 その中でも、自主財源確保の一環として賛助会員制（会費徴収）を導入しているほか、借入金について、着実に返済を進めている。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
B	改善の余地あり	財務状況については、震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上したため、当期経常増減額がマイナスとなっている。震災対応貸付金については、将来の貸倒れリスクに備え、同センターが貸付制度を所管する（独）中小企業基盤整備機構から県を通じて借入した無利子借入金を運用して得た運用益を貸倒引当金として定期預金へ積み立てており、経営状況に影響を及ぼす状況にはない。借入金残高を着実に減少させていることから、経営基盤は安定していると評価できる。 本県唯一の中核的支援機関として、国・県の中小企業支援施策を実施しながら、賛助会員制度を導入し、自主財源の確保に向けた取組を進めていることは評価できる。一方で、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、会員増加に向けた取組をはじめ、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を進めていく必要がある。 自立的な法人運営に向けて、プロパー職員の育成を進めるとともに、関係機関と連携し、社会経済環境の変化や産業構造の転換を捉えた支援を展開することで、引き続き本県産業の活性化に貢献することを期待する。 上記のとおり、経営上の課題が残されており、引き続き今後の改善が望まれることから、B評価とした。